

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕 事 の 内 容	住民基本台帳事務					
担当部署・課長名	市民	課	市民	係	課長名	梶川 義夫

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施 策 番 号	行 - 2	-
【施策名】 効率的でスリムな財政運営の実現	総合計画書 (ページ)	122	ページ

予算名	款 2	総務	項 1	戸籍住民基本台帳費	目 1	戸籍住民基本台帳費	事業 3	住民基本台帳費
-----	-----	----	-----	-----------	-----	-----------	------	---------

1	この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)
		市民(異動対象者)	→ 4月1日現在の人口
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)
		住民としての地位を公認する住民票を正確に記録する。	→ 住民異動者の割合(年間異動者届出数/4月1日現在の人口)
		③ そのために何をしましたか。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)
		受付、入力、審査に分かれ、複数人で確認を行った。	→ 年間の住民異動届等の件数

2	指標の推移		単 位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
		対象指標	①の数値	人	85,857	85,698	85,337	/	/
		成果指標	②の数値	%	11	11	12	/	/
		目 標	②の目標値						
			目標値設定の考え方						
		活動指標	③の数値	件	住民異動届出 9,326	住民異動届出 9,549	住民異動届出 9,826	/	/

3	経費	事業費(実績)		円	14,960,452	16,017,211	15,980,638	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
		財源	一般財源	円	0	0	0	
			特定財源	円	14,960,452	16,017,211	15,980,638	
			(うち受益者負担)	円	14,960,452	16,017,211	15,980,638	
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	5.0	5.0	5.0	
			所要人数(再任用)	人			1.0	
	職員人件費(再任用以外)	円	41,335,000	41,265,000	41,220,000			
	職員人件費(再任用)	円			3,019,000			
	事業費+人件費	円	56,295,452	57,282,211	60,219,638			

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。
		昭和42年現行任基法が制定された。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。
		集合住宅の増加に伴い、転出入の増加が見受けられる。

仕 事 の 内 容	住民基本台帳事務					
担当部署・課長名	市民	課	市民	係	課長名	梶川 義夫

5 市 民 等 の 意 見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について	
	住民登録されていることは社会生活を営む上で必須条件であるが、一方で住民異動(転出)を怠り、職権による住民登録の削除に至るケースが発生している。また、DV被害者支援制度の利用者が増大する傾向にある。	

6 市 民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。(複数回答可)	
	取組みは無い	取組手法
	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体： ) ⑦後援・場の提供 ⑧その他( )	
(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点		

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容	
	マイナンバー制度の拡大によって業務が拡大していく中で、誤った業務をすることなく迅速に処理していく。	
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。	
	マイナンバーカードを利用した手続きへの移行は徐々に進んでいるが、住所異動には転出証明書の紙媒体の利用、証明書の発行は窓口交付を主としている現状にある。マイナンバーカードの申請案内や取得促進キャンペーンを実施した。	
(3)(2)を踏まえた今後の課題		
デジタル化が進む中、手続きの効率化や時間短縮化を図るため、マイナンバーカードを利用した手続きの普及が重要となる。		

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性(「7 課題(3)」)の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など)		
	個人情報の流出などを理由にマイナンバーカードへの移行に不安を抱いている市民がいる。カードの安全性や多くのメリットがあることを説明し、カードの普及に努める。		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等		
	引き続き、住民基本台帳ネットワークからの個人情報の流失防止などの対策が重要となる。		
(3)改革・改善案による期待成果			
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を維持する。	経費	仕事の経費は維持する。